

●グループ会社

三井住友フィナンシャルグループ

持株会社

三井住友銀行

銀行業務

三井住友ファイナンス&リース

リース業務

SMBC日興証券

証券業務

SMBCフレンド証券

証券業務

三井住友カード

クレジットカード業務

セディナ

クレジットカード業務、信販業務

SMBCコンシューマーファイナンス

消費者金融業務

日本総合研究所

システム開発・情報処理業務、

コンサルティング業務、シンクタンク業務

みなと銀行

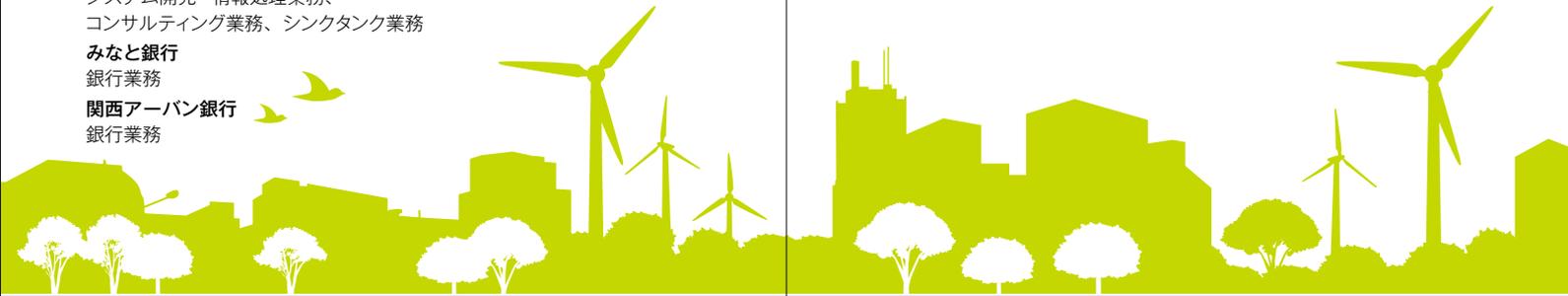
銀行業務

関西アーバン銀行

銀行業務

未来へとつなぐ、 私たちの取り組み

CSRコミュニケーションBOOK



私たちの取り組みについて、ホームページで詳しくご紹介しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>

「SMFG」で検索

トップページ

企業の社会的責任
(CSR)



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

金融グループとして 未来への架け橋の 役割を果たす

現在、地球温暖化やエネルギー・資源の枯渇問題、人権・労働問題など、人類はさまざまな課題に直面しています。これらの課題を解決するために、私たちは金融グループとしてどのような貢献ができるのでしょうか。

未来への架け橋の役割を果たすことを目指して、私たちはステークホルダーの皆さまとともに、実践していきます。

私たちが大切にしている3つのテーマ

コミュニティ

誰もが参画できる 特性ある健やかな地域へ

私たちは地域に根ざしたボランティア活動や、世の中に必要なお金をきちんと提供するといった本業を通じて、より良い社会を実現し、誰もが参画できる安心・安全な社会をつくることを目指しています。 [▶ P.11](#)

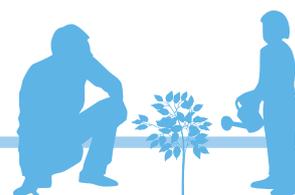


環境

持続可能な 分かち合う地球へ

次の世代に豊かな地球資源を引き継いでいくためには、地球環境の保全と企業活動の調和が重要です。私たちは、業界を越え、国境を越えて、先導的に環境問題の改善に取り組みます。

[▶ P.3](#)



次世代

成熟と成長がバランスする 活力ある社会へ

私たちは全ての人がいきいきと活躍できる次世代の社会を形成するため、当社グループの持つ金融機能や金融知識を幅広く活用していきます。 [▶ P.7](#)



環境

持続可能な 分かち合う地球へ

私たちは
「先導的に地球環境問題に取り組む
金融サービスグループ」になることを
目指しています。

英国の洋上風力発電プロジェクト、「ロンドン・アレイ」へのファイナンス

■ 環境ビジネスの推進 ■

投資を通じた環境保全への取り組み

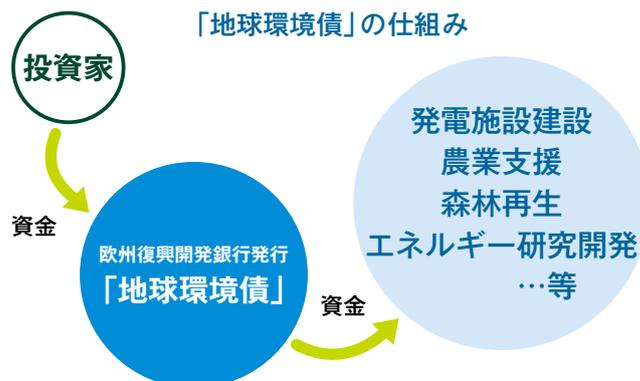


SMBCフレンド証券

SMBCフレンド証券では、お客さまが債券への投資を通じて、環境問題などの社会的な課題解決につながる事業を支援することができるよう、商品の企画・販売を行っています。

その中核商品として当社が販売する「地球環境債」は、自然エネルギー開発や森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために発行される債券です。また、さまざまな環境事業プロジェクトの事例をホームページにて紹介するなど、支援先に関する情報発信にも取り組んでいます。

「地球環境債」の仕組み



SMBCフレンド証券 商品戦略部 課長代理

五井 智子

VOICE

地球環境債は、投資を通じて社会貢献ができ、またプロジェクトの詳細が公表されているため資金の使い道が分かりやすいと、お客さまから高い関心を寄せていただいています。今後も地球環境債の取り扱いによって、経済面のみならず、社会貢献や環境保全



という側面からも、お客さまに豊かな暮らしをご提案できるよう努めていきます。

SRI(社会的責任投資)を通じて
お客さまとともに環境保全に取り組む

■ 環境負荷軽減への取り組み ■

「WEB明細書サービス」を通じた 環境負荷の削減

三井住友カード

三井住友カードでは、お客さまに参加いただく環境への取り組みとして、紙の明細書郵送から、インターネット上でご覧いただく「WEB明細書サービス」への変更を推進しています。

2013年12月から2014年2月まで、環境活動の一環として、「加盟店売上WEB明細書サービス」の切り替え登録をした加盟店3ヵ店につき1本を植樹するキャンペーンを実施しました。NPO法人が運営する植樹プロジェクト「Present Tree」を通じ、計108本を岩手県宮古市に植樹しました。



左: 森と川、海、そして人が共生することを表した「Present Tree in 宮古」のアイコン
中: NPO法人より贈られた植林証明書
右: 岩手県宮古市の浄土ヶ浜。植樹した木々はやがて生長し、豊かな海の資源を支えます

■ 環境関連の社会貢献活動 ■

環境教育への取り組み

関西アーバン銀行

関西アーバン銀行では、次代を担う子どもたちに、関西の「マザーレイク」である琵琶湖を通じて、自然を大切に思う気持ちを育てていただくため、夏休み期間中に親子向けの環境体感学習を開催しています。2014年は、滋賀県内外から参加いただいた15組39名が環境学習船に乗船し、琵琶湖の水質調査やプランクトン観察をした後、琵琶湖博物館を見学しました。今後も、持続可能な未来や社会づくりのために行動できる人材の育成を目的とした活動を継続していきます。

2013年8月、滋賀県での「夏休みびわ湖体感学習」



■ 環境リスクへの対応進 ■

リース物件の適法処理

三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースでは、情報機器、工場設備などさまざまな製品をお客さまにリースしています。契約終了に伴い返還を受けた物件は再利用し、廃棄物の排出削減につながるよう、リセール(中古売却)やリサイクル(素材売却)に取り組んでいます。

一方、再利用が困難な物件については、法令に則り、細心の注意を払って処理を行っています。各種法令、条例等の勉強会を開催し、具体的な案件を採り上げ全社で共有するなど、常にコンプライアンスを意識する環境づくりを心掛けています。

リース契約が終了した製品はできるだけ再利用。再利用が困難なものも適切に処理します



三井住友ファイナンス&リース リソース統括部
高坂 しのぶ

私が所属するリソース統括部では、年間40万件にのぼるリース期間満了を迎えた契約の手続きや、物件の処分に関する企画業務、およびコンプライアンス指導に携わっています。

多様な物件を抱えるリース会社として、物件固有の規制法律を遵守し処理することはもちろんですが、

環境に配慮したリユース、リサイクルの取り組みも積極的に行っています。

環境に配慮したリユース、
リサイクルを推進



VOICE

■ 資産・事業の次世代に向けた承継サポート ■

お客さまのニーズにあわせた
承継にかかわるサポート

みなと銀行

経営者の皆さまの重要な課題の一つである円滑な事業承継には、「ヒト」「モノ」「カネ」「スキーム」のそれぞれに専門的なノウハウが求められます。

みなと銀行では数多くの事例経験をもとに、お客さまのニーズや課題にあわせたサポートメニューをご提供しています。

- ① 事業承継コンサルティング業務
- ② M&Aアドバイザリー業務
- ③ 資本政策面のサポート(ファンド投資等)
- ④ 後継者の育成、異業種交流のサポート(マネジメントスクール)



マネジメントスクール

次世代

成熟と成長が バランスする 活力ある社会へ

私たちは
「次の世代もいきいきと活躍できる
活力の実現に貢献する
金融サービスグループ」を
目指しています。

みなと銀行 支店サポート部 事業サポート部 調査役

芦森 健明

VOICE

事業承継は、人間関係一つで取るべき対策が変わるなど、非常に繊細な経営課題であり、その対策には一つひとつオーダーメイドでの対応が求められます。担当者として法律や税務面の知識向上に努め、お客さまのご希望をよくお聴きし、関係者の方々の心情も充分考慮しながら、より良い解決策をご提案していきたいと思っております。



一つひとつオーダーメイドで
事業承継をサポート

■ 金融リテラシーの向上 ■

健全な個人向け金融市場の
形成を目指して

SMBC コンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスでは、多重債務の抑制、金融トラブルの未然防止に資する金融経済教育活動を通じ、健全な個人向け金融市場の形成に寄与することを目指しています。

全国18か所の「お客様サービスプラザ」では、小学生を対象にお金の成り立ちや役割について学ぶ「カードゲーム/お金の役割」や、学生・社会人を対象とした金融経済教育セミナーを開催。



2013年度におけるセミナー開催実績は、合計2,740回、126,270名にご参加いただきました。

SMBCコンシューマーファイナンスによる
学生・社会人向けセミナー

SMBCコンシューマーファイナンス 梅田お客様サービスプラザ

田池 寿里

「お客様サービスプラザ」では、社会やお客さまのニーズを感じ取り、それらにお応えしていくための地域に根ざした活動を行っています。その中で、家計診断などのご相談や、未来を担う学生や地域の方々に向けたお金に関する知識・判断力の習得支援等を通して、社会とともに持続的に発展していくことを目指しています。



**社会やお客さまの
ニーズに応えるために**

VOICE

■ 新興国における金融市場育成への貢献 ■

ミャンマーにおける
金融人材育成に関する取り組み

三井住友銀行

三井住友銀行は2013年12月から、ミャンマーの銀行業界団体である「ミャンマー銀行協会(Myanmar Banks Association)」と協力して、金融人材を育成しています。現在ミャンマーでは、経済改革の進行に伴い金融人材の育成が急務となっています。そこで、2014年9月までに計12回、現地の銀行員向けに多岐にわたるテーマに関して各種研修(貿易金融、マイクロファイナンス等)を実施、延べ500人以上が研修に参加しました。この取り組みがミャンマーの銀行業、ひいては社会インフラとして、ミャンマー経済の発展支援につながることを願っています。



ミャンマーの銀行員向けに各種研修を実施

三井住友銀行 ヤンゴン出張所長

森井 芳幸

ミャンマーは民主化や経済改革が進み、社会が大きく変わろうとしています。その中で、経済の基盤である銀行業界の発展も目覚ましく、地場銀行の支店数の増加とサービスの近代化が同時に進んでいる状況です。しかしながら、それを担う金融人材の育成が追いつかないことが課題となっています。このような中、三井住友銀行と地元銀行協会との共同での取り組み



には、現地経済界からも感謝の声と大きな期待が寄せられています。

**金融人材の育成で
ミャンマー経済の発展を支える**

VOICE

コミュニティ

誰もが参画できる 特性ある 健やかな地域へ

私たちは、
「社会の基盤である安心・安全な
コミュニティの実現・発展に貢献する
金融サービスグループ」を
目指しています。



■ 東日本大震災の復興支援 ■

東日本大震災被災地でのボランティア



SMBC日興証券では、2013年度入社社員と引率の役職員が、同年7月に東日本大震災復興支援活動を行いました。この活動は、2011年度から継続的に行っており、3回目となる2013年度は宮城県南三陸町にて農業支援と海岸清掃を行いました。社会貢献活動の意義・重要性を学ぶとともに、新入社員間における一体感の醸成を図ることを目的としています。



SMBC日興証券の被災地支援活動

SMBC日興証券 人材育成部 副部長

渡部 幸子

VOICE

東日本大震災発生からわずか100日余りの7月、そしてそれから3度目の夏となった2013年、2011年度入社の私たちは被災地に向かいました。さまざまな復興事業がなされ被災地も大きく変わりましたが、まだまだ支援が必要だと行く度に痛切に感じます。一人ひとりの力は小さいですが、皆の力を

あわせ継続的に社会貢献活動に取り組んでいければと願っています。



継続は力なり!
一人ひとりの力をあわせたい

■ 役職員主体の地域に根ざした活動 ■

グループ一体となった地域への貢献



三井住友フィナンシャルグループでは、社会的問題の解決に取り組むNPO団体等でのボランティア活動を役職員に紹介し、同団体の活動を支援する役職員参加型のボランティア活動を実施しています。三井住友銀行では、2013年度より、ボランティア基金の寄付先を中心にプログラムを展開し、1年間で270名が参加しました。また、海外拠点においても、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開しています。



左：生活困窮者に食品の提供を行っている団体支援（日本）
 中：現地の子どもを支援する団体支援（シンガポール）
 右：チャリティーマラソン参加（米国）

■ 深刻な社会課題への取り組みサポート ■

クレジットカードを通じた社会貢献



セディナでは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、利用いただく会員さまにご負担をかけることなく、利用金額の一部が提携団体に寄付される仕組みになっています。2003年より発行している「アトムカード」では、児童養護施設を支援する団体等に継続して寄付をしてお



り、累計寄付総額は約3800万円となっています。

社会貢献型クレジットカード「アトムカード」

■ 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献 ■

次世代交通インフラコンソーシアム「COSMOS」を組成



2013年10月、日本総合研究所は、ネットワーク技術や無人運転技術などを活用した新たな個人向け地域交通サービスの開発を目的に、「Community Oriented Stand-by Mobility Service (COSMOS)コンソーシアム」を設立しました。

これは無人運転技術を利用した1~2人乗りの電動の乗り物と外出促進の仕組みを組みあわせ、交通弱者の方々の移動が困難になっている地域において住民往来の活発化を図る、全く新しい個人向け地域交通サービスです。このコンソーシアムには、輸送機器メーカー、交通事業者などの民間企業、およびCOSMOSの導入を検討する自治体や地域コミュニティが参画しています。



スマートフォンから、1~2人乗り無人運転車の配車を申請。地域情報なども配信されます

日本総合研究所 創発戦略センター コンサルタント
浅井 康太

VOICE

地域の足となってきた公共交通の維持は、今後ますます難しくなっていきます。これにより、お年寄りの方などが今までのように自由に出歩くことができなくなり、地域とのつながりが希薄になる等の弊害が予想されます。COSMOSでは新しい技術によって、



より快適に暮らせる地域コミュニティづくりにチャンレジしています。

次世代交通インフラで
 快適な地域コミュニティづくり